

平成15年 8月期 決算短信 (連結)

平成15年10月24日

上場会社名 株式会社 東京衝機製造所
 コード番号 7719
 (URL http://www.tksnet.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 平岡 昭一

氏名 佐藤 初郎
 TEL (042) 780 - 1650

決算取締役会開催日 平成15年10月24日

親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 8月期の連結業績 (平成14年12月1日 ~ 平成15年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 8月期	1,487 -	45 -	6 -
14年11月期	- -	- -	- -

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 8月期	3 -	0.18	-	0.2	0.4	0.4
14年11月期	- -	-	-	-	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 8月期 4百万円 14年11月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 8月期 18,067,087株 14年11月期 - 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月期	3,201	1,394	43.6	67.08
14年11月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 8月期 20,495,248株 14年11月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 8月期	83	87	8	86
14年11月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成15年 9月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	1,256	20	16

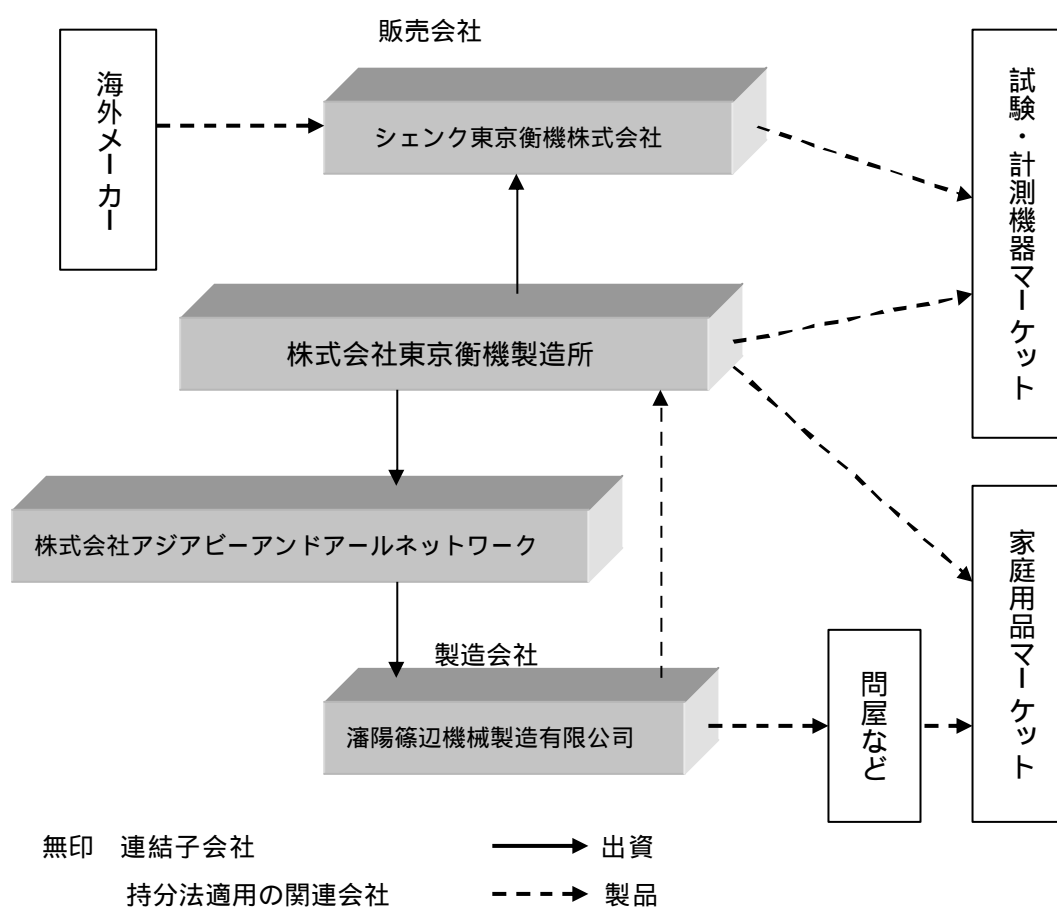
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社のほか、連結子会社 2 社と持分法適用会社 1 社で構成されておりますが、いずれも当期に企業集団に属することとなったものです。企業集団は試験機事業と民生品事業に二分されます。試験機事業では当社が自社製試験・計測機器の製造・販売を主たる業務とし、シェンク東京衡機株式会社（以下“STT”）は自動車関連の外国製試験・計測機器の輸入販売を主たる業務としております。民生品事業には、株式会社アジアピーアンドアールネットワーク（以下“B&R”）と瀋陽篠辺機械製造有限公司（以下“瀋陽公司”）が関与しており、B&R は中国企業である瀋陽公司の全額出資会社であるとともに、家庭用電気製品の開発業務を支援しております。瀋陽公司は金型、プラスチック・木工製品および電気製品の製造を主な事業としており、電気製品の一部と標準的試験機を当社に販売しておりますが、B&R と当社、B&R と瀋陽公司の間には製品売買取引はありません。なお、当社も B&R と同様に瀋陽公司の電気製品開発を支援しております。

〔事業系統図〕



〔関係会社の状況〕

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アジアピーアンド アールネットワーク (注)2	栃木県足利市	352,500	民生品事業	100	当社民生品の 新製品設計を している
瀋陽篠辺機械製造有限 公司 (注)2、3	中華人民共和国 遼寧省	249,154	民生品事業	100 (100)	当社民生品を 製造している
(持分法適用関連会社) シエンク東京衡機株式 会社 (注)4	神奈川県津久井 郡津久井町	30,000	試験機事業	19	輸入試験機を 当社へ販売し ている

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の機種別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 持分は 100 分の 20 未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は『技術への挑戦と顧客からの信頼』、『人間性の尊重』および『社会への貢献』を企業理念としています。この理念の下、当社は企業の諸資源を積極的に活かし、また、社員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品の提供により産業と人々の生活に寄与することを実践目標とし、技術による企業価値の増大をもって株主、顧客など当社を支える関係者に貢献すること、および公正かつ透明な企業活動を目指すことを企業運営の方針としているものであります。

2. 利益配分に関する基本方針

当期は原価構造と経費構造の改善もあり最終黒字を計上いたしました。しかし、累積損失の額は依然大きく現時点では遺憾ながら利益還元の段階に至っておりません。早期の復配のためには、この累積損失の解消を目指すことが最優先の課題であると考えております。次期以降も着実な収益改善施策などにより早期の復配に向け環境整備を目指す所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社の優先課題は損益で黒字体質を定着させることであり、これを基に累積損失の早期解消をはかるところにあります。当期の損益黒字化は、固定費の減少を主な要因とし、原価率の低減と販売費および一般管理費の減少が寄与したため達成されております。次期以降は営業外収益と営業外費用が均衡に近い状況となるため、固定費の抑制は収益の向上に直結いたします。

したがって、現在の原価・経費構造の定着化が経営の中期的最優先課題であり、指標はこの課題に沿ったものであります。

(1) 労務費

試験機事業での安定した売上総利益を確保するため、原価に占める労務費比率 25%の目標値の達成を目指してまいります。

(2) 販売費および一般管理費

試験機事業での対売上高比率は 20%を目標とし、営業利益を確保する体制構築をはかってまいります。

民生品事業での対売上高比率は 10%に留めることを目標とし、当面の売上原価水準への対応をはかってまいります。

4. 経営戦略

当社の中期的な経営戦略は、第一に、広範な顧客基盤を維持・活性化するという観点で、試験機事業での価格競争力で市場シェアを回復することと、独自性のある技術開発力により競合他社の中で差別化をはかることであります。

第二は、試験機事業での試験ソフトウェアとデータ装置の高度化の波に鑑み、この部分で先行している欧米メーカーとのタイアップをはかり顧客ニーズの充足に努めることであります。

第三は、試験機事業で培ったメカトロ技術の活用による民生品事業への進出を加速し、試験機事業でのシェア回復に加え、民生品事業との相乗効果により売上伸長並びに収益力の向上を実現することであります。

当期に実行しました株式交換による子会社取得の施策は、試験機事業では原価低減の寄与による価格競争力を期待したものであり、民生品事業ではまさに電気製品の製造拠点の取得を意味するものであります。また、シエンク東京衡機株式会社の設立はドイツのシエンク社のソフト・サービス面に期待したものであります。

技術開発では、環境試験装置部門での材料のき裂進展にかかる新たな計測システム開発の進捗により、外部環境評価等を残すものの独自性のある製品化の目途がついております。

このように当社の中期的な経営戦略における当期の位置付けを踏まえ、来期以降も当期に築いたインフラを活かして事業拡大をはかるとともに、試験機事業、民生品

事業の両分野での製品技術開発に力を注ぎ顧客認知度の向上を早期に実現できるよう努力してまいります。

5. 会社に対処すべき課題

当社の事業領域であります試験機業界、民生品業界ともに市場情勢が激変するなか、開発設計から販売に至る全ての領域において、従来手法を脱却し限られた経営資源の重点志向と効率的な活用をはかる必要があります。その中で人材活用については、専門知識及びスキルを充分把握した上での適正配置および処遇に対する観点から人事制度の改革を検討しております。

また、子会社取得の効果を具現化するためには、管理体制の再構築並びに強化が必要となってまいります。

以上の状況等を踏まえ当社の対処すべき主要な課題は、上記の4. 経営戦略と併せ、以下のとおりであります。

(1) 製品技術開発

環境試験装置用センサーの開発及び製品化による新市場の開拓
独創的な家電製品の開発による民生品事業の推進

(2) 設計標準化と原価低減

図面の標準化、共通部品化・モジュール設計の推進
共通部品化による部品費の原価低減

(3) 生産体制の整備

標準試験機の中国生産移行による試験機事業の価格競争力の強化
新情報システム導入による生産管理、原価管理の効率化

(4) 営業体制の強化

顧客データベースの活用による営業効率の向上
販売網と販売ツールの再構築

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は公正かつ透明な企業活動を目指すことを経営の基本方針としております。この方針を支えるコーポレートガバナンスの重要性を充分認識し、経営の透明性・公正性、迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく以下の諸施策に取り組んでおります。

(1) 当社の取締役会は、取締役5名で構成され、原則として監査役3名(うち社外監査役2名)も出席し、月1回開催されております。監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し積極的に意見の表明を行っており、十分な経営チェックを行える体制が整っております。

(2) 当社の社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営

意思決定者に対し、適時適切なアドバイスを受けております。

- (3) 当社と監査法人との間では、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は、公正普遍の立場で監査を実施しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の状況

(単位：千円)

項目	当連結会計年度
売上高	1,487,310
営業利益	45,236
経常利益	6,071
当期純利益	3,182
1株当たり当期純利益	0.18円

(注)当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、デフレマインドの浸透により企業の在庫投資は弱く設備投資も様子見に推移するとともに、失業率の高止まりや株価下落、更には年金改革を背景に個人消費が弱く、これに加え政府が公共部門の構造改革を唱える動きの中で、公共投資は減少を続け、金融機関の貸出は細るといえば総需要低迷という状況の中で概ね推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは連結会計初年度にあたり環境試験装置の新製品拡販と瀋陽公司製の電気製品の取扱を新たな分野として取り組みましたが、造船メーカーからのディーゼルエンジン用動力計での受注の増加があったものの、き裂進展装置の成約のずれ込みと夏用電気製品開発に時間を要したことを主因に、売上高 1,487,310 千円と目標未達となりました。

損益面につきましては、目標達成には至らないものの外部コスト等の低減による売上原価の改善、販売費および一般管理費の削減により、営業利益は 45,236 千円を計上いたしました。経常利益は 6,071 千円となり、貸倒引当金の戻入を特別利益に計上し、当期純利益は 3,182 千円となりました。

なお、当連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年8月31日まで)は、連結子会社を初めて取得したことにより、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

当社グループのセグメント別事業の概況は次の通りであります。

試験機事業

試験機事業では、当連結会計年度が決算期の変更による変則的な9ヶ月決算を加味し、材料及び疲労試験機部門はまずまずでありましたが、環境試験装置の新製品開発に時間を要し拡販が遅れたこと、動力計およびエンジン試験機部門では造船メーカー向けは順調なるもシェンク社製の試験システムは伸び悩みとなりました。

この結果、売上高は1,330,545千円となり、営業利益は173,104千円となりました。

民生品事業

民生品事業では、当連結会計年度の途中より輸入販売部門の取扱いを日用雑貨品から家庭用電気製品へシフトいたしました。また、瀋陽篠辺機械製造有限公司の業績のうち2003年4月から6月までの家庭用電気製品、プラスチック製品などの売上高及び営業利益が帰属しております。

この結果、売上高は195,949千円となり、営業利益は9,217千円となりました。

(2) 次期の見通し

連結業績予想

(単位：千円)

項目	第97期	第98期
	平成15年8月期	平成16年2月期
売上高	1,487,310	1,256,000
営業利益	45,236	29,000
経常利益	6,071	20,000
当期純利益	3,182	16,000

単独業績予想

(単位：千円)

項目	第97期	第98期
	平成15年8月期	平成16年2月期
売上高	1,445,463	1,130,000
営業利益	42,276	21,000
経常利益	11,111	16,000
当期純利益	8,222	13,000

今後の見通しにつきましては、金融危機が回避されたことにより、企業の設備投資が活発化し、景気が底離れをしつつある中、株価も反転して消費者マインドを多

少和らげプラスの連鎖が働き始めたと理解されます。しかし、円高要因や不安定な国際情勢からみて、一本調子の回復は望みがたく、急速な受注環境の改善は期待しにくいものがあります。

かような情勢下、当社グループとしては、費用の効率化を中心とする制度改革をさらに進め、試験機事業では工程管理強化、図面・部品の共通化、標準試験機の中国生産などによる原価低減で収益管理体制を強化いたします。販売面では、当期と同様に環境試験装置の拡販に力を注ぎ独自性・専門性を強くアピールするとともに、動力計や耐久試験機の引き合い増加を見込んでおります。民生品事業は、当期の連結会計期間が3ヶ月と短かったのに対し、次期は6ヶ月間の連結会計期間となることから売上高、損益ともにやや上回る寄与を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況

(単位：千円)

項 目	当連結会計年度末
資産	3,201,287
負債	1,806,313
資本	1,394,973
株主資本比率	43.6 %
1株当たり株主資本	77.21 円

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

当連結会計年度末の資産は、流動資産が1,138,421千円、固定資産が2,062,865千円となり、負債は、流動負債が1,117,473千円、固定負債が688,839千円となりました。また、資本は、1,394,973千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,303
現金及び現金同等物の増減額	12,628
現金及び現金同等物の期首残高	99,607
現金及び現金同等物の期末残高	86,979

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下の各活動によるキャッシュ・フローの結果、86,979千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは83,332千円の資金増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8,282千円、減価償却費38,812千円、賞与引当金増加額12,478千円、売上債権の減少額93,618千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは87,658千円の資金減少となりました。これは主に子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司での成型用機械設備等の有形固定資産取得の支出60,396千円、関係会社株式取得の支出5,700千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは8,303千円の減少となりました。これは短期借入金の増減額71,887千円、長期借入金の返済80,117千円によるものです。

(2) 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローに影響を与えると思われる重要な事項は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益は前期に比べ12,800千円増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出は当期に比べやや減少する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の残高はほぼ当期と同水準となる見込みです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	当連結会計年度 平成15年8月期
株主資本比率	43.6 %
時価ベースの株主資本比率	54.4 %
債務償還年数	6.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9

(注) 株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計

年度との対比は行っておりません。

- ・ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しておりません。
- ・ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当連結会計年度（平成 14 年 12 月 1 日から平成 15 年 8 月 31 日まで）は、連結子会社を初めて取得したことにより、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

連結貸借対照表

（単位：千円）

区 分	当連結会計年度末 （平成 15 年 8 月 31 日）	
	金 額	構成比
（資 産 の 部）		%
流 動 資 産	1,138,421	35.6
現金及び預金	117,479	
受取手形及び売掛金	662,856	
たな卸資産	323,499	
そ の 他	35,114	
貸倒引当金	529	
固 定 資 産	2,062,865	64.4
有 形 固 定 資 産	1,932,660	60.4
建物及び構築物	316,121	
機械装置及び運搬具	275,493	
土 地	1,284,425	
建設仮勘定	15,305	
そ の 他	41,313	
無 形 固 定 資 産	67,261	2.1
投 資 そ の 他 の 資 産	62,943	1.9
投 資 有 価 証 券	13,274	
そ の 他	50,669	
資 産 合 計	3,201,287	100.0

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度末 (平成15年8月31日)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債	1,117,473	34.9
支払手形及び買掛金	505,692	
短期借入金	256,946	
1年内返済長期借入金	116,314	
未払法人税等	5,100	
未払費用	38,058	
賞与引当金	12,478	
その他	182,884	
固定負債	688,839	21.5
長期借入金	133,473	
再評価に係る繰延税金負債	428,806	
退職給付引当金	123,760	
その他	2,800	
負債合計	1,806,313	56.4
(資本の部)		
資本金	740,000	23.1
資本剰余金	528,688	16.5
利益剰余金	506,082	15.8
土地再評価差額金	632,595	19.8
その他有価証券評価差額金	192	0.0
為替換算調整勘定	167	0.0
自己株式	250	0.0
資本合計	1,394,973	43.6
負債・資本合計	3,201,287	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 自平成14年12月1日 至平成15年8月31日	
	金 額	百分比
売 上 高	1,487,310	100.0
売 上 原 価	1,086,069	73.0
売 上 総 利 益	401,241	27.0
販売費及び一般管理費	356,004	23.9
営 業 利 益	45,236	3.0
営 業 外 収 益	18,323	1.2
受 取 利 息	82	
受 取 配 当 金	1,133	
賃 貸 不 動 産 収 入	11,519	
そ の 他	5,588	
営 業 外 費 用	57,489	3.9
支 払 利 息	7,680	
手 形 譲 渡 損	2,425	
為 替 差 損	11,066	
新 株 発 行 費	14,778	
賃 貸 不 動 産 費 用	12,153	
連結調整勘定償却額	2,279	
持分法による投資損失	4,880	
そ の 他	2,224	
経 常 利 益	6,071	0.4
特 別 利 益	2,211	0.1
貸倒引当金戻入額	2,211	
特 別 損 失		
税金等調整前当期純利益	8,282	0.6
法人税・住民税及び事業税	5,100	0.3
当 期 純 利 益	3,182	0.2

連結剰余金計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 自平成14年12月1日 至平成15年8月31日
区 分	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	274,403
資本準備金期首残高	274,403
資本剰余金増加高	322,499
株式交換に伴う資本剰余金増加高	322,499
資本剰余金減少高	68,215
投資評価差額	68,215
資本剰余金期末残高	528,688
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	509,265
連結剰余金期首残高	509,265
利益剰余金増加高	3,182
当期純利益	3,182
利益剰余金期末残高	506,082

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結事業年度 自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	8,282
減価償却費	38,812
賞与引当金の増減額(減少：)	12,478
連結調整勘定償却額	2,279
退職給付引当金の増減額(減少：)	24,395
貸倒引当金の増加額(減少：)	2,229
受取利息及び受取配当金	1,215
支払利息	7,680
持分法による投資損失	4,880
有形固定資産除売却損	50
売上債権の増減額(増加：)	93,618
たな卸資産の増加額(増加：)	3,130
仕入債務の増減額(減少：)	95,317
未払消費税の増減額(減少：)	14,858
その他の増減額(減少：)	32,818
小計	95,733
利息及び配当金の受取額	1,215
利息の支払額	6,986
法人税等の支払額	6,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,332
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金払戻による収入	35,000
定期預金預入による支出	33,500
関係会社株式の取得による支出	5,700
有形固定資産の取得による支出	60,396
無形固定資産の取得による支出	355
貸付金の回収による収入	3,000
その他	25,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,658
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	375,397
短期借入金の返済による支出	303,510
長期借入金の返済による支出	80,117
自己株式取得による支出	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,303

・現金及び現金同等物に係る換算額	0
・現金及び現金同等物の増加額	12,628
・現金及び現金同等物期首の残高	99,607
・現金及び現金同等物期末の残高	86,979

・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	117,479
預金期間が3か月を超える定期預金	30,500
預金及び現金同等物	86,979
・重要な非資金取引の内容	
株式交換による資本金増加額	3,220
株式交換による資本金準備金増加額	322,499

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
会社名	(株)アジアビーアンドオールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司(中国)

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数	1社
会社名	シエンク東京衡機(株)

(2)持分法適用会社の決算日は連結決算日と異っており、会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)	…	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(時価のないもの)	…	移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品	…	個別法による原価法。
原材料・貯蔵品	…	移動平均法による原価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～45年
機械装置	6年～17年

無形固定資産

定額法。なお、自社使用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分(損失処理)について連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

[連結貸借対照表関係]

(当連結会計年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,257,999 千円
2. 関連会社の株式		819 千円
3. 担保に供している資産	売掛金	28,418 千円
	建物	171,648 千円
	土地	1,279,293 千円
	合計	1,479,359 千円
4. 受取手形割引高		143,452 千円
受取手形裏書譲渡高		26,013 千円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日	平成12年11月30日
再評価を行った土地の期末日	
における時価と再評価後の帳簿価格との差額	418,005 千円

6. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

支払手形 18,867 千円

7. 当社の発行済株式総数は、普通株式 20,499,000 株であります。

8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,752 株であります。

[連結損益計算書関係]

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(当連結会計年度)

給料・賞与	168,268 千円
賞与引当金繰入額	16,079 千円
退職給付費用	12,941 千円
福利厚生費	30,884 千円
旅費交通費	18,305 千円
地代家賃	12,915 千円
減価償却費	2,501 千円

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 13,206 千円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 15 年 8 月 31 日現在)

現金及び預金勘定	117,479 千円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	30,500 千円
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	86,979 千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 8 月 31 日)

(単位：千円)

	試験機事業	民生品事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び売上利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,327,975	159,335	1,487,310		1,487,310
(2)セグメント間の内部売上高	2,570	36,614	39,184	(39,184)	
計	1,330,545	195,949	1,526,495	(39,184)	1,487,310
.営業費用	1,157,440	186,732	1,344,173	97,900	1,442,073
営業利益	173,104	9,217	182,322	(137,085)	45,236
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,318,261	551,883	2,870,144	331,142	3,201,287
減価償却費	25,917	6,840	32,757	6,054	38,812
資本的支出	1,044	59,083	60,128		60,128

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	家庭用電気製品

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 137,085 千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、331,142 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 8 月 31 日)

(単位：千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
.売上高及び売上利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,446,748	40,562	1,487,310		1,487,310
(2)セグメント間の内部売上高	2,570	36,614	39,184	(39,184)	
計	1,449,318	77,177	1,526,495	(39,184)	1,487,310
営業費用	1,269,746	74,426	1,344,173	97,900	1,442,073
営業利益	179,571	2,750	182,322	(137,085)	45,236
.資産	2,319,065	551,079	2,870,144	331,142	3,201,287

(注)1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 137,085 千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 331,142 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

3. 海外売上高

海外売上高は、いずれも連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当連結会計年度末)	機械装置及び運搬具	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	20,048 千円	34,345 千円	54,393 千円
減価償却累計額相当額	13,365 千円	17,600 千円	30,966 千円
期末残高相当額	6,682 千円	16,744 千円	23,426 千円

(注)取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末
1 年以内	8,258 千円
1 年超	15,168 千円
合 計	23,426 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度
支払リース料	6,334 千円
減価償却費相当額	6,334 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

関連当事者との取引

役員及び個人株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内 容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
(注)1	プラコム 株	栃木県 足利市	250,000	日用品雑 貨販売	直接 1.98%	なし	商品の 販売	営業 取引	日用品 の販売	114,918	売掛金	117,752

(注)1. 主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等（当該会社等の子会社を含む）

(注)2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注)3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原価に一定仕切率を乗じて決定しております。

(注)4. プラコム株は当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の79.6%を所有する会社であります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

税効果会計関係

当連結会計年度末 (平成15年8月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
退職給与引当金損金算入限度超過額	43,568千円
繰越欠損金	272,310千円
その他	7,211千円
繰延税金資産小計	323,090千円
評価性引当額	323,090千円
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	
土地再評価差額	428,806千円
繰延税金負債合計	428,806千円

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

有価証券の時価等

(当連結会計年度)(平成15年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	364	556	192
合 計	364	556	192

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,556

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、通貨関連の為替予約取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通常の外貨建営業取引で必要とする債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社は、通常の外貨建営業取引での債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

通常の外貨建営業取引で債権債務が発生した際、営業部から管理部への依頼により取締役社長の承認を受け管理部でデリバティブ取引の契約並びに管理及び取締役会への報告を行っている。なお、取引に関する規定は特に設けていない。

(6) その他

為替予約取引の内、期末に外貨建営業債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建営業債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いている。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関係

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成 15 年 8 月 31 日)			
		契約額等	契約額等 の内 1 年超	時 価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	93,951		88,636	5,314

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務	316,912
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	193,151
(3) 退職給付引当金	123,760

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日
(1) 勤務費用	12,196
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,095

4. 会計基準変更時差異は 15 年による按分額を費用処理しております。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

継続企業の前提

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日
試 験 機 事 業	1,411,128
民 生 品 事 業	159,265
合 計	1,570,393

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日
試 験 機 事 業	1,258,688
民 生 品 事 業	115,980
合 計	1,374,668

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.民生品事業での中国子会社は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日
試 験 機 事 業	1,328,045
民 生 品 事 業	159,265
合 計	1,487,310

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の取引は相殺消去しております。

4. 受注残

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成 14 年 12 月 1 日	至 平成 15 年 8 月 31 日
試 験 機 事 業		544,756
民 生 品 事 業		55,908
合 計		600,664

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 民生品事業での中国子会社は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

平成15年 8月期 個別財務諸表の概要

平成15年10月24日

上場会社名 株式会社 東京衡機製造所

上場取引所 東

コード番号 7719

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.tksnet.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 初郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 平岡 昭一

TEL (042) 780-1650

決算取締役会開催日 平成15年10月24日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年11月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 8月期の業績 (平成14年12月 1日 ~ 平成15年 8月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月期	1,445	26.3	42	-	11	-
14年11月期	1,960	7.6	77	-	102	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 8月期	8	-	0.45	-	0.7	0.9	0.8
14年11月期	114	-	8.13	-	10.4	3.7	5.2

(注) 1. 期中平均株式数 15年 8月期 18,067,087株 14年11月期 14,066,849株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 8月期	-	-	-	-	-	-
14年11月期	-	-	-	-	-	-

(注) 15年 8月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月期	2,969	1,468	49.4	55.90
14年11月期	2,794	1,127	40.4	75.20

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 8月期 20,495,248株 14年11月期 14,997,653株
2. 期末自己株式数 15年 8月期 3,752株 14年11月期 2,347株

2. 16年 2月期の業績予想 (平成15年 9月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	-	-	-	-	-	-
	1,130	16	13	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円63銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

当期（平成14年12月1日から平成15年8月31日まで）は、決算期の変更を行ったことにより、以下に掲げる貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書（案）については、前期が12ヶ月に対して当期は9ヶ月での決算になっております。

貸借対照表

（単位：千円）

区 分	当事業年度末 （平成15年8月31日）		前事業年度末 （平成14年11月30日）		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
（資 産 の 部）		%		%	
流 動 資 産	977,540	32.9	1,103,923	39.5	126,383
現金及び預金	97,113		106,391		9,277
受取手形	84,045		14,424		69,621
売掛金	508,477		716,887		208,409
製品・半製品	80,096		99,615		19,519
原材料	23,550		27,167		3,617
仕掛品	143,046		135,360		7,685
貯蔵品	2,256		2,036		219
前渡金	33,345				33,345
前払費用	3,253		1,453		1,800
その他	2,905		3,347		441
貸倒引当金	550		2,760		2,210
固 定 資 産	1,992,002	67.1	1,690,555	60.5	301,447
有 形 固 定 資 産	1,586,970	53.4	1,612,157	57.7	25,187
建 築 物	174,703		182,515		7,811
構 築 物	4,114		4,583		468
機 械 装 置	109,383		124,466		15,082
車 輦 運 搬 具	1,916		2,445		528
工 具 器 具 備 品	12,426		13,721		1,294
土 地	1,284,425		1,284,425		0
無 形 固 定 資 産	11,488	0.4	16,850	0.6	5,362
特 許 権	5,645		7,351		1,705
実 用 新 案 権			91		91
意 匠 権	417		567		150
ソ フ ト ウ エ ア	3,486		6,672		3,186
電 話 加 入 権	1,938		2,168		229
投 資 そ の 他 の 資 産	393,544	13.3	61,547	2.2	331,997
投 資 有 価 証 券	13,274		12,350		923
関 係 会 社 株 式	331,419		718		330,701
出 資 金	305		5,945		5,640
従 業 員 長 期 貸 付 金			3,000		3,000
長 期 前 払 費 用	853		1,188		334
敷 金	9,093		9,975		881
保 険 積 立 金	32,947		28,368		4,578
そ の 他	5,650		330		5,319
貸 倒 引 当 金			330		330
資 産 合 計	2,969,543	100.0	2,794,478	100.0	175,064

(単位：千円)

区 分	当事業年度末 (平成 15 年 8 月 31 日)		前事業年度末 (平成 14 年 11 月 30 日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	864,269	29.1	935,479	33.5	71,209
支 払 手 形	276,908		290,229		13,321
買 掛 金	183,312		299,649		116,336
短 期 借 入 金	199,209		141,660		57,549
1年以内返済予定長期借入金	90,123		106,119		15,996
未 払 費 用	31,039		66,108		35,068
未 払 法 人 税 等	5,100		6,630		1,530
未 払 消 費 税 等	14,881				14,881
賞 与 引 当 金	12,478				12,478
前 受 金	28,509		8,397		20,112
そ の 他	22,708		16,685		6,023
固 定 負 債	636,876	21.5	731,046	26.2	94,169
長 期 借 入 金	81,510		145,631		64,121
再評価に係る繰延税金負債	428,806		435,174		6,368
退 職 給 付 引 当 金	123,760		148,440		24,680
受 取 敷 金	2,800		1,800		1,000
負 債 合 計	1,501,146	50.6	1,666,525	59.6	165,378
(資 本 の 部)					
資 本 金			736,780	26.4	736,780
資 本 準 備 金			274,403	9.8	274,403
利 益 準 備 金			66,800	2.4	66,800
再 評 価 差 額 金			626,226	22.4	626,226
欠 損 金			576,065	20.6	576,065
任 意 積 立 金					
圧 縮 積 立 金			5,905		5,905
別 途 積 立 金			4,000		4,000
当 期 未 処 理 損 失			585,971		585,971
その他有価証券評価差額金			13	0.0	13
自 己 株 式			177	0.0	177
資 本 合 計			1,127,953	40.4	1,127,953
資 本 金	740,000	24.9			740,000
資 本 剰 余 金	596,903	20.1			596,903
資 本 準 備 金	596,903				596,903
利 益 剰 余 金	501,042	16.9			501,042
利 益 準 備 金	66,800				66,800
任 意 積 立 金	9,215				9,215
圧 縮 積 立 金	5,215				5,215
別 途 積 立 金	4,000				4,000
当 期 未 処 理 損 失	577,058				577,058
土 地 再 評 価 差 額 金	632,595	21.3			632,595
その他有価証券評価差額金	192	0.0			192
自 己 株 式	250	0.0			250
資 本 合 計	1,468,396	49.4			1,472,565
負 債 ・ 資 本 合 計	2,969,543	100.0	2,794,478	100.0	175,064

損益計算書

(単位：千円)

区 分	当事業年度 自平成14年12月1日 至平成15年8月31日		前事業年度 自平成13年12月1日 至平成14年11月30日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	1,445,463	100.0	1,960,154	100.0	514,691
売 上 原 価	1,052,195	72.8	1,518,943	77.5	466,748
売 上 総 利 益	393,268	27.2	441,211	22.5	47,943
販売費及び一般管理費	350,991	24.3	518,640	26.5	167,648
営業利益又は営業損失	42,276	2.9	77,429	4.0	119,705
営業外収益	17,853	1.2	22,328	1.1	4,475
受取利息	56		326		269
受取配当金	1,133		1,131		2
雑収入	16,662		20,870		4,207
営業外費用	49,018	3.4	47,230	2.4	1,788
支払利息	6,606		10,509		3,903
手形譲渡損	2,425		3,494		1,069
為替差損	11,066		5,330		5,735
新株発行費	14,778				14,778
雑損失	14,141		27,894		13,753
經常利益又は經常損失	11,111	0.8	102,330	5.2	113,441
特別利益	2,211	0.1	6,183	0.3	3,971
投資有価証券売却益			6,183		6,183
貸倒引当金戻入額	2,211				2,211
特別損失			11,524	0.6	11,524
貸倒損失			7,044		7,044
投資有価証券売却損			4,048		4,048
固定資産売却損			432		432
税引前当期純利益又は当期純損失	13,322	0.9	107,671	5.5	120,994
法人税・住民税及び事業税	5,100	0.3	6,630	0.3	1,530
法人税等調整額					
当期純利益又は当期純損失	8,222	0.6	114,301	5.8	122,524
前期繰越損失	585,281		471,669		113,612
当期末処理損失	577,058		585,971		8,912

損失処理計算書(案)

(単位：千円)

	当事業年度	前事業年度	増 減
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日	
1. 当 期 未 処 理 損 失	577,058	585,971	8,912
2. 任 意 積 立 金 取 崩 額			
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	502	689	187
合 計	576,556	585,281	8,725
3. 次 期 繰 越 損 失	576,556	585,281	8,725

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品 …… 個別法による原価法。

原材料・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社使用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費 …… 支払時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（241,439千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より、「自己株式および法定準備金の取崩に関する会計基準(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、この変更が当期の損益に与える影響はありません。また、財務諸表等規則の改正により、当期の貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成してしております。

(3) 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してしております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

賞与引当金

従来、従業員に対して支給する賞与引当金見込額については、「未払費用」に含めて表示していましたが、当事業年度に会計期間を変更したことにより「賞与引当金」として表示することにいたしました。なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている金額は32,285千円であります。

[注記事項]

[貸借対照表関係]

	当事業年度末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,180,278 千円	1,158,108 千円
2. 担保提供資産		
定期預金	千円	15,000 千円
売掛金	28,418 千円	26,560 千円
土地	1,279,293 千円	1,214,189 千円
建物	171,648 千円	44,495 千円
合計	1,479,359 千円	1,300,244 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	199,209 千円	141,660 千円
長期借入金	171,633 千円	251,750 千円
(うち1年以内返済予定)	90,123 千円	106,119 千円
3. 自己株式		
金額	250 千円	177 千円
株数	3,752 株	2,347 株
4. 受取手形割引高	143,452 千円	141,116 千円
受取手形裏書譲渡高	26,013 千円	13,754 千円
5. 授権株式数及び発行済株式総数		

授権株式数	30,000,000株	30,000,000株
発行済株式総数	20,499,000株	15,000,000株

6. 資本の欠損の額は568,093千円であります。

7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日	平成12年11月30日
再評価を行った土地の期末日 における時価と再評価後の帳 簿価格との差額	418,005千円

8. 期末日満期手形の処理

当事業年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

支払手形 18,867千円

[損益計算書関係]

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当事業年度	前事業年度
給料・賞与	181,649千円	272,210千円
賞与引当金繰入額	16,079千円	25,627千円
退職給付費用	12,941千円	15,174千円
福利厚生費	30,179千円	49,724千円
旅費交通費	17,741千円	27,969千円
事務費	7,918千円	14,205千円
地代家賃	12,915千円	20,448千円
減価償却費	2,084千円	3,191千円
貸倒引当金繰入額	千円	2,757千円

2. 研究開発費の総額

	当事業年度	前事業年度
一般管理費に含まれる研究開発費	13,597千円	30,213千円

3. 関係会社に係る事項

	当事業年度	前事業年度
売上高	2,570千円	千円
仕入高	57,270千円	千円
営業取引以外取引高	千円	千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（支払利子込み法により算定しております）

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（当事業年度）	機械装置	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	20,048 千円	34,345 千円	54,393 千円
減価償却累計額相当額	13,365 千円	17,600 千円	30,966 千円
期末残高相当額	6,682 千円	16,744 千円	23,426 千円

（前事業年度）	機械装置	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	20,048 千円	41,293 千円	61,341 千円
減価償却累計額相当額	10,859 千円	36,649 千円	47,508 千円
期末残高相当額	9,188 千円	4,644 千円	13,832 千円

（注）取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1年以内	8,258 千円	7,211 千円
1年超	15,168 千円	6,621 千円
合 計	23,426 千円	13,832 千円

（注）取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	6,334 千円	10,404 千円
減価償却費相当額	6,334 千円	10,404 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
時価のある子会社株式および関連会社株式は所有しておりません。

[会社の状況に関する重要な事実]

1. 合併会社の設立

当社とカール・シェンク・アーゲーと株式会社堀場製作所との間で、平成14年12月18日付で自動車関連産業向け試験装置の販売・サービスを行う合併会社の設立契約を締結いたしました。

これは、グローバル化を進める日本自動車産業の高度かつ世界標準の性能要求に対応する為には、世界的試験機メーカーであるシェンクペガサス社が主導する事業拠点の設立が必要との考えによるものです。

新会社の名称は、シェンク東京衡機株式会社で、資本金は30百万円、出資割合はカール・シェ

ンク・アーゲー71%、当社19%、株式会社堀場製作所10%であります。新会社は神奈川県津久井郡津久井町を本店所在地として平成15年1月22日に設立し営業を開始しております。これにより当社が取り扱っていたシェンク・ペガサス社製品の一部を合併会社へ移管しております。

2. 株式交換契約

当社と株式会社アジアビーアンドアールネットワークは、平成15年2月27日開催のそれぞれの定時並びに臨時株主総会においてご承認をいただきました株式交換契約書に基づいて、平成15年4月1日(株式交換の日)をもって株式交換をいたしました。

現下の厳しい経営環境のもとで、今後も技術を標榜して、信用を得て勝ち残っていく為には、技術開発・新製品開発を支える収益力の短期間での改善が当社の重要課題であり、この収益力強化のための具体策として、標準的(定型的)試験機の中国生産での価格競争力の回復及び設計技術や生産管理ノウハウを援用した製品を製造し、多くの量販店ルートを持つプラコムグループの協力を得、もって売上高と粗利の増加を図ること以外にないと思われま。

これらの新規事業展開の拠点となるのが、株式会社アジアビーアンドアールネットワークの子会社である中国現地法人の瀋陽篠辺機械製造有限公司であります。

税効果会計関係

当期(平成15年8月31日現在)	前期(平成14年11月30日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給与引当金損金算入限度超過額 43,568 千円	退職給与引当金損金算入限度超過額 52,260 千円
繰越欠損金 272,310 千円	繰越欠損金 276,923 千円
その他 7,211 千円	その他 4,522 千円
繰延税金資産小計 323,090 千円	繰延税金資産小計 333,706 千円
評価性引当額 323,090 千円	評価性引当額 333,706 千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
土地再評価差額 428,806 千円	土地再評価差額 435,174 千円
繰延税金負債合計 428,806 千円	繰延税金負債合計 435,174 千円